高山村の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口 （平成17年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	(参考) 17年度の人件費率
平成17年度	人 7,961	千円 3,470,283	千円 131,553	千円 405,287	% 11.7	% 11.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
平成18年度	76	281,022	39,160	117,584	437,766	5,760

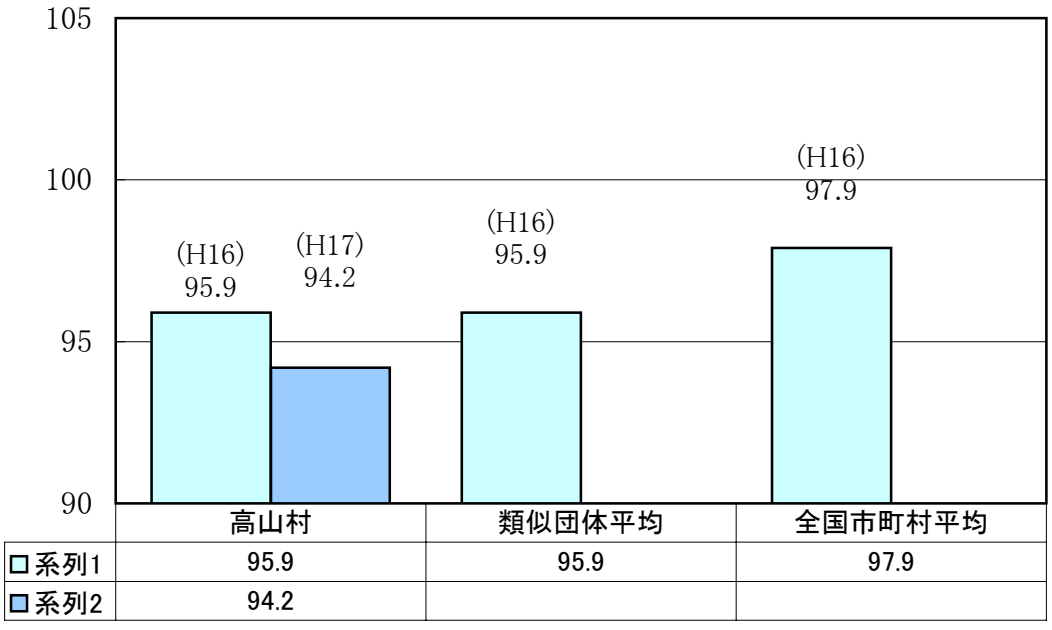
（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

給与抑制措置
　給与の3%減額
　管理職手当の30%削減

(4) ラスパイレス指数の状況（平成１８年４月１日現在）

（例）



（注）１　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
　　２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年１月１日現在）

①一般行政職

区　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
高山村	40.0 歳 2ケ月	295,894 円	332,409 円 円
国	歳	円	円
類 似 団 体	歳	円	円 円

②技能労務職

区　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
高山村	43.0 歳 1ケ月	227,421 円	246,644 円 円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円 円
民間事業者平均	歳	－	円

③教育職

区　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給料月額
高山村	歳	円	円
国	歳	円	円
類 似 団 体	歳	円	円

（注）１　「平均給料月額」とは、○年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年１月１日現在）

区　　分		高山村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	円	170,200 円	円
	高 校 卒	138,400 円	円	138,400 円	円
技能労務職	高 校 卒	131,500 円	円	131,500 －	－
	中 学 卒	円	円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年４月１日現在）

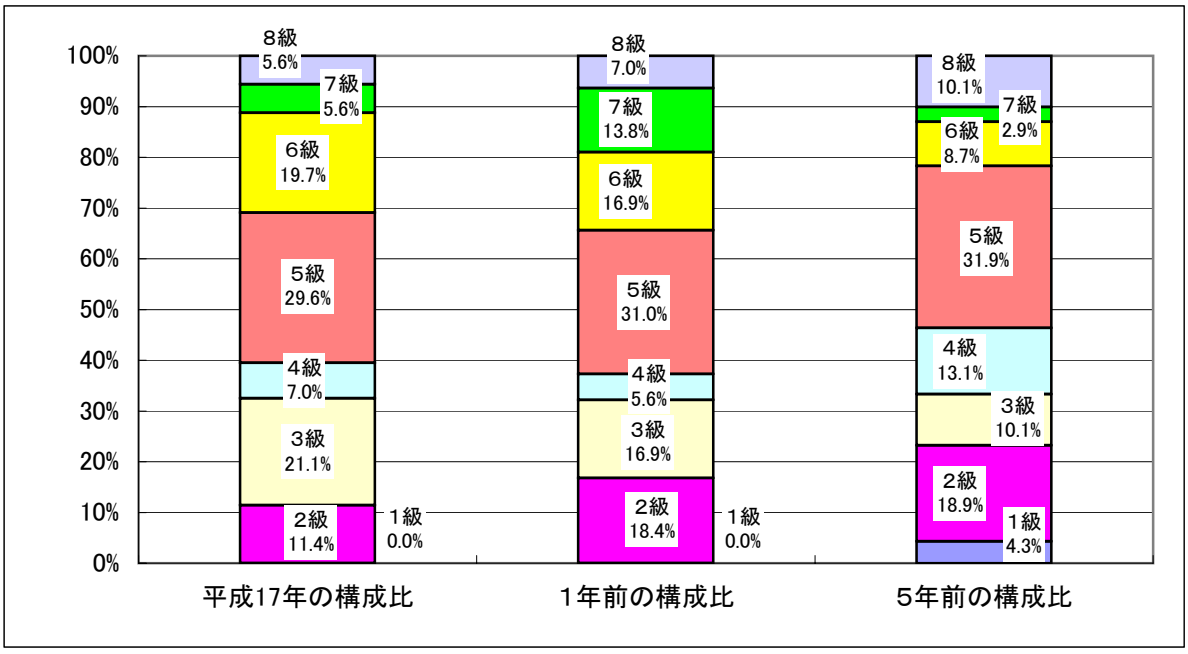
区　　分		経験年数１０年	経験年数１５年	経験年数２０年
一般行政職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年１月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8　級	課長及び課長に相当する職のうち高度の知識経験を必要とする業務を行なう職務又は、参事の職務	人 3	% 4.5
7　級	課長の職務・課長に相当する職務又は、副参事の職務	人 5	% 7.5
6　級	課長補佐の職務・主幹の職務又は、これに相当する職務	人 10	% 14.9
5　級	係長・主査のうち高度の知識経験を必要とする業務を行なう職務	人 22	% 32.8
4　級	係長の職務・主査の職務	人 5	% 7.5
3　級	主任の職務	人 15	% 22.4
2　級	主事の職務又は、これに相当する職務	人 7	% 10.4
1　級	主事補の職務又は、これに相当する職	人	%

（注）１　高山村村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
18年度	職員数 A	人 76
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比率 B／A	% 0.0
17年度	職員数 A	人 81
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比率 B／A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高山村	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,538 千円	－
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.4 月分 ( ) 月分 ( ) 月分	(○年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.4 月分 ( ) 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 5～15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 5～15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年４月１日現在)

高山村 (支給率)	自己都合	勧奨・定年	国 (支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職加算2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職加算2～20%	
(退職時特別昇給		)			
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成18年４月１日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成18年４月１日現在)

支給実績(17年度決算)			428 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			42,800 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)			10.5 %
手当の種類(手当数)			3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	滞納整理業務	月5，000円～7，000円
特別招集手当	建設係職員	除雪作業	1回500円
清掃作業手当	地力増進施設職員	清掃作業	月7，000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	6,810 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	95 千円

(6) その他の手当 (平成18年４月１日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円外	同		12,132 千円	157,500 円
住居手当	借家27，000円外	同		3,863 千円	50,100 円
通勤手当	片道2，400円外	同		2,430 千円	31,500 円
管理職手当	7～10%	異	率	3,162 千円	41,000 円
宿日直勤務手当	4，200円	同		2,071 千円	26,800 円
寒冷地手当	17，800円外			5,349 千円	69,400 円

５　特別職の報酬等の状況（平成18年１月１日現在）

区分		給料月額等			
				(参考)類似団体における最高／最低額	
給料	村長	673,000	円	円／	円
	助役	562,000	円	円／	円
	収入役	536,000	円	円／	円
報酬	議長	250,000	円	円／	円
	副議長	181,000	円	円／	円
	議員	161,000	円	円／	円
期末手当	村長	(17年度支給割合)			
	助役	3.3	月分		
	収入役				
	議長	(18年度支給割合)			
	副議長	3.3	月分		
	議員				
退職手当		(算定方式)		(支給時期)	
	村長	給料月額×勤続月数に応じた支給率			
	助役	給料月額×勤続月数に応じた支給率			
	収入役	給料月額×勤続月数に応じた支給率			

６　職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

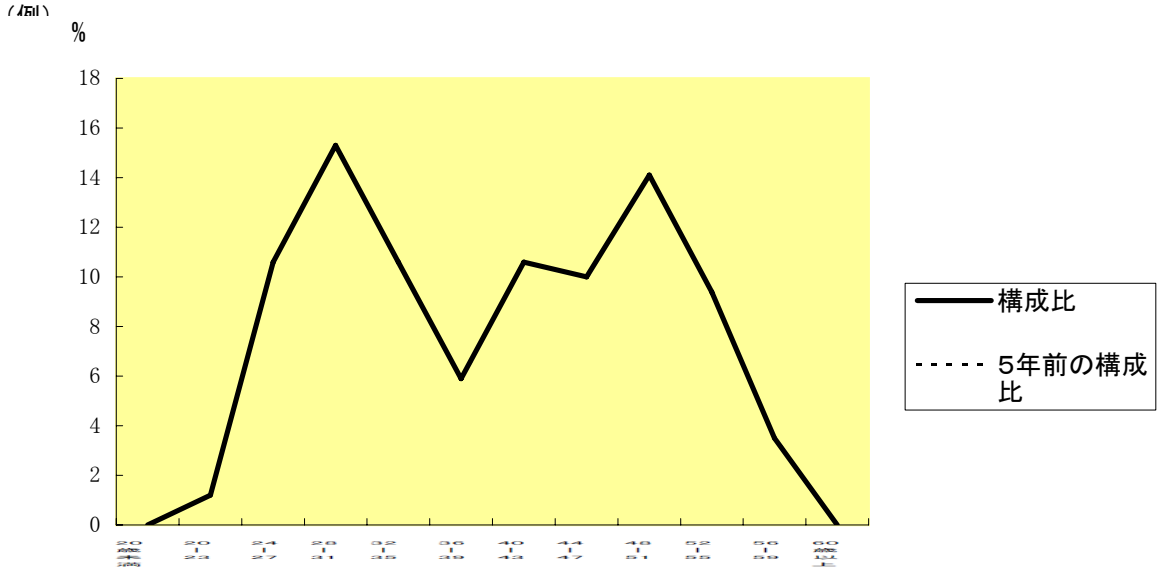
（各年4月1日現在）

部門＼区分		職員数 平成18年	職員数 平成17年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	12	13	-1	
	税務	4	4		
	農林水産	9	9		
	商工	3	4	-1	
	土木	5	5		
	民生	25	23	2	
	衛生	4	4		
	小計	64	64		
特別行政部門	教育	11	15	-4	
	小計	11	15	-4	
公営企業等会計部門	病院	1	1		
	水道	3	4	-1	
	下水道	1	1		
	その他		1	-1	
	小計	5	7	-2	
合計		80 [ ]	86 [ ]	[ ]	

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。

２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人 7	人 13	人 9	人 5	人 9	人 16	人 12	人 8	人 1	人	人 80

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始　期	終　期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	▲8.0%

② 平成２２年４月１日現在における定員の数値目標

79人

③　定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門＼区分		平成16年 計画前年	17年 1年目	18年 2年目	19年 3年目	20年 4年目	21年 5年目	17年～21年 計	（参考） 数値目標
一般行政	減　員		-5						
	増　員								
	差　引		-5					（　%）	
	職員数	69	64						

（注）１　計画期間は、１７年～２１年の５年間である。

２　（　%）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）　（各年4月1日現在）

部門＼区分		平成16年 計画前年	17年 1年目	18年 2年目	19年 3年目	20年 4年目	21年 5年目	17年～21年 計	（参考） 数値目標
特別行政	減　員		2						
	増　員								
	差　引							（　%）	
	職員数	15	17年						
公営企業等会計	減　員								
	増　員								
	差　引							（　%）	
	職員数	5	5						
計	減　員								
	増　員								
	差　引							（　%）	
	職員数	20	22						